



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所 東
コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木下 博隆
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部長（氏名） 足立 恵（TEL）06-6306-4121
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期中間期	3,731	△2.6	18	△60.7	53	△26.0	30	△47.3
2024年3月期中間期	3,830	1.8	48	—	71	—	58	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 65百万円（△66.8％） 2024年3月期中間期 198百万円（634.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	16.64	—
2024年3月期中間期	31.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期中間期	10,087	8,011	78.7
2024年3月期	9,939	7,972	79.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,937百万円 2024年3月期 7,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	8,300	2.5	240	16.9	320	11.2	240	3.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,876,588株	2024年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	27,957株	2024年3月期	33,509株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	1,844,686株	2024年3月期中間期	1,838,744株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や賃上げによる個人消費の期待など緩やかな回復基調がみられた一方、円安が継続しエネルギー・原材料価格の高騰や物流費、人件費の上昇などを由来とした物価上昇により消費者の生活防衛意識は今まで以上に高まっております。また、長期化するウクライナや中東での紛争に加え、中国経済の先行き懸念といった海外景気の下振れリスクや円安等の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、円安に伴う輸入原材料等の調達コストの増大や物流費、人件費などの上昇の影響も大きく、前連結会計年度に引き続き価格改定を発表する企業が相次ぎました。そのため、消費者の節約意識はますます高まっております。また、その中でも食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも継続して増大しております。

このような状況のなか、当社グループでも製造原価の上昇は避けて通ることはできず、収益面への影響は深刻な状況が続いており、企業努力では吸収しきれないコスト増への対応のため価格改定を余儀なくされております。品質面では、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000のバージョンアップなど、一層の向上を図っております。また、合理化、省エネルギー、脱炭素、品質向上のため継続的かつ積極的に設備投資を行うとともに、SDGsに沿った取り組みを引き続き推進しております。本年度も、主力の天竜工場や高森工場において太陽光発電設備の増設投資を計画しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、価格改定に伴う消費者の購買意欲の減退などの影響を受け、売上高は、37億3千1百万円(前中間連結会計期間比2.6%減)となりました。利益面では、価格改定の実施と併せて引き続き合理化や諸経費の削減などの施策を実施しておりますが、依然として原材料や物流費、人件費の高騰などによる製造コスト増加や減収の影響を受けており、営業利益は1千8百万円(同60.7%減)、経常利益は5千3百万円(同26.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3千万円(同47.3%減)となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐]

凍豆腐では、需要が微減傾向にある市場の拡大・活性化を図るべく業界団体と協調し、凍豆腐に特に多く含まれるレジスタントプロテインの効果・効能を訴求するPR活動などを行ってまいりました。また、市場の拡大を図るため、かねてよりオランダフードバレーに参画し欧米市場への展開を進めており、本年5月に一般社団法人長野欧州貿易支援機構が主催し、フランス・パリにグランドオープンしたアンテナショップ「GOËN」(ごえん)に当社の高野豆腐関連商品がラインアップされ、パリオリンピックの開催とも重なり広く周知する機会を得ております。これら取り組みが評価され、農林水産省 近畿農政局 第2回『関西 食の「わ」プログラム』に認定されました。その他、帯広市川西農業協同組合と業務提携を行い、北海道十勝産大豆を100%使用した凍豆腐の開発なども進めております。しかしながら、価格改定などの影響から販売数量が減少し、売上高は16億5千3百万円(前中間連結会計期間比5.6%減)となりました。

[加工食品(即席みそ汁等)]

加工食品では、継続して単品収益管理の徹底により収益力の改善を図るため商品の改廃を進めております。当中間連結会計期間は前期末に発売のZ世代女性をターゲットに当社製造の微粉碎おからパウダーを使用した食物繊維たっぷりのおからスープ「韓・GREEN(ハン・グリー)」などカップスープ商品での上乘せを図りましたが、オートミール商品は減少し、売上高は10億6千5百万円(同0.2%減)となりました。

[その他食料品]

その他食料品では、医療用食材などが順調に推移しており、売上高は10億1千2百万円(同0.1%増)と微増いたしました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて1億4千7百万円増加し100億8千7百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。資産合計増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1億6千6百万円や時価評価による投資有価証券の減少6千2百万円などがあったものの、現金及び預金の増加3千8百万円、棚卸資産の増加3億4千9百万円などがあったことによるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ1億8百万円増加し20億7千5百万円（同5.5%増）となりました。負債合計増加の主な要因は、未払法人税等の減少5千2百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の増加7千4百万円や借入実行に伴う長期借入金の増加1億3千7百万円と短期借入金の増加3千万円などがあったことによるものです。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ3千8百万円増加し80億1千1百万円（同0.5%増）となりました。純資産合計増加の主な要因は、その他投資有価証券評価差額金の減少4千7百万円などがあったものの、為替換算調整勘定の増加7千3百万円などがあったことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し78.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少は7百万円（前中間連結会計期間は2億6千万円の増加）であります。

資金の減少の主な要因は、売上債権の減少額1億6千9百万円や減価償却費で2億3千1百万円の計上などがあったものの、棚卸資産の増加額3億4千1百万円や法人税等の支払額6千3百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1億2千5百万円（同2億6千4百万円の減少）であります。

資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億4百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は1億9百万円（同7千2百万円の増加）であります。

資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出1億3千2百万円や配当金の支払額4千5百万円があったものの、長期借入れによる収入3億円があったことによるものです。

以上により当中間連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、10億4百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,595	2,108,531
受取手形及び売掛金	1,432,570	1,265,686
棚卸資産	1,264,911	1,614,611
その他	63,815	100,991
貸倒引当金	△4,680	△5,141
流動資産合計	4,826,211	5,084,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,031,312	6,092,176
減価償却累計額	△4,984,139	△5,059,087
建物及び構築物(純額)	1,047,173	1,033,088
機械装置及び運搬具	7,316,484	7,373,986
減価償却累計額	△6,127,898	△6,214,931
機械装置及び運搬具(純額)	1,188,586	1,159,054
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	214,930	197,792
減価償却累計額	△154,633	△139,221
リース資産(純額)	60,296	58,571
建設仮勘定	11,577	22,328
その他	484,173	486,342
減価償却累計額	△408,873	△405,637
その他(純額)	75,300	80,705
有形固定資産合計	4,086,507	4,057,322
無形固定資産	162,293	146,386
投資その他の資産		
投資有価証券	814,676	751,752
繰延税金資産	3,478	3,070
その他	46,505	44,189
投資その他の資産合計	864,660	799,012
固定資産合計	5,113,461	5,002,720
資産合計	9,939,673	10,087,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,340	604,120
短期借入金	222,580	252,676
リース債務	23,141	26,249
未払金	212,304	206,202
未払法人税等	81,617	29,016
賞与引当金	63,543	33,420
設備関係支払手形	39,299	89,809
その他	203,030	120,094
流動負債合計	1,374,857	1,361,589
固定負債		
長期借入金	391,458	529,278
リース債務	43,565	38,895
長期未払金	34,590	32,226
繰延税金負債	66,874	58,165
資産除去債務	48,869	48,910
その他	6,700	6,700
固定負債合計	592,057	714,176
負債合計	1,966,914	2,075,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,633,518
利益剰余金	4,333,084	4,317,709
自己株式	△78,766	△60,858
株主資本合計	7,504,586	7,508,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,668	183,231
為替換算調整勘定	172,063	245,594
その他の包括利益累計額合計	402,731	428,826
非支配株主持分	65,440	74,595
純資産合計	7,972,758	8,011,634
負債純資産合計	9,939,673	10,087,400

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	3,830,020	3,731,435
売上原価	2,783,338	2,696,573
売上総利益	1,046,682	1,034,862
販売費及び一般管理費	998,458	1,015,904
営業利益	48,223	18,957
営業外収益		
受取利息	4,299	3,385
受取配当金	8,807	10,887
受取賃貸料	2,556	2,323
受取保険金	12	979
受取技術料	8,000	18,482
補助金収入	215	227
雑収入	3,597	5,112
営業外収益合計	27,489	41,397
営業外費用		
支払利息	1,661	1,878
為替差損	54	3,386
賃貸収入原価	2,122	1,685
雑損失	155	327
営業外費用合計	3,993	7,278
経常利益	71,718	53,076
特別利益		
固定資産売却益	954	5,111
特別利益合計	954	5,111
特別損失		
固定資産除却損	1,289	2,390
特別損失合計	1,289	2,390
税金等調整前中間純利益	71,383	55,797
法人税、住民税及び事業税	19,605	15,216
法人税等調整額	△7,692	8,894
法人税等合計	11,913	24,110
中間純利益	59,470	31,686
非支配株主に帰属する中間純利益	1,233	985
親会社株主に帰属する中間純利益	58,236	30,701

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	59,470	31,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,611	△47,436
為替換算調整勘定	27,612	81,701
その他の包括利益合計	139,223	34,265
中間包括利益	198,694	65,951
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	194,699	56,796
非支配株主に係る中間包括利益	3,995	9,155

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	71,383	55,797
減価償却費	239,309	231,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△874	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,833	△30,122
受取利息及び受取配当金	△13,106	△14,272
受取保険金	△12	△979
支払利息	1,661	1,878
固定資産売却損益 (△は益)	△954	△5,111
固定資産除却損	1,289	2,390
売上債権の増減額 (△は増加)	5,922	169,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△78,891	△341,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,587	73,602
未払金の増減額 (△は減少)	△32,485	△3,868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,595	△49,166
その他	32,439	△46,470
小計	236,521	43,381
利息及び配当金の受取額	13,061	14,224
利息の支払額	△1,854	△1,924
保険金の受取額	12	979
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	12,547	△63,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,288	△7,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△930,741	△998,902
定期預金の払戻による収入	901,832	983,789
有形固定資産の取得による支出	△202,054	△104,583
有形固定資産の売却による収入	1,000	5,200
無形固定資産の取得による支出	△32,574	△8,731
投資有価証券の取得による支出	△1,964	△1,708
その他	△43	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,545	△125,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△504	—
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△197,096	△132,084
リース債務の返済による支出	△11,166	△12,422
自己株式の取得による支出	△10	△210
配当金の支払額	△18,926	△45,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,295	109,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,141	46,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,180	23,823
現金及び現金同等物の期首残高	831,887	980,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	915,067	1,004,596

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。